

令和元年度 9月補正予算案



京 都 府



予算編成の基本方針

昨今の世界経済の動向や消費税率引上げなど、経済をめぐる環境が変化中、地域活性化も図りながら、最優先に対応するため補正予算を編成。

併せて、子育て環境日本一推進戦略のオール京都での始動や、府民生活の安心・安全のための対策など、緊急に対処する必要のある課題に対応。

1. 経済対策・地域活性化

2. 子育て環境日本一推進戦略の展開

3. 府民生活の安心・安全の向上

1. 経済対策・地域活性化

1. 経済対策・地域活性化

(1) 経済環境の変化への対策



消費税率引上げへの追加対策

拡 中小企業消費税率引上げ対策支援事業費

0.3億円規模

背景：本年10月1日に予定されている消費税率の引上げに備え、地域経済を支える中小企業に対する支援に万全を期す必要

○ 当初予算での対策に加え、以下の対応を追加実施

既に実施している相談体制の拡充や説明会開催（昨年度～本年7月末までに155回開催）に加え、

(1) 京都経済関係者が一堂に会した税率引上げ等に係る意見交換会の開催

→ 国・府・市、経済団体、金融機関等が参加。9月9日（月）経済センターにおいて開催予定

当初予算で措置した中小企業の経営改善支援施策に旺盛な需要が寄せられていることから、

(2) 中小企業の消費税率引上げ対策への要望に応えるため増額補正

- 【概要】▶ 生産性向上に繋がる自動化装置（タッチパネル注文等）の導入等、経営改善の取組を支援
▶ 補助率2/3（中小企業は1/2）、上限額200千円（中小企業は300千円）

新 商店街等緊急販売促進事業費

0.1億円規模

ポイント還元事業がスタートする中、地域の商店街から大手チェーン店へ顧客が流出するのを防ぐため、

○ 商店街が行う大売り出し等、売上げ向上につながる取組に対する助成

企業の海外販路拡大・府内設備投資緊急支援

背景：海外経済リスクや消費税率の引上げ等、経済環境が変化する中、企業の海外販路拡大や設備投資を緊急支援

新 中小企業海外進出支援事業費

4百万円

○ 海外取引先の獲得や拡大を目指し、新規に海外見本市等に出展する中小企業への助成を実施

補助対象：金属製品、電気・電子機械器具等の製造業

補助金額：企業グループ 上限1,500千円、個別企業 上限300千円(いずれも補助率1/2)

拡 京都産業立地促進事業費

5.0億円規模

○ 現下の経済状況においても、積極的な施設・設備整備を行う企業の意欲に応えるため、過去最大規模の予算を計上(当初予算と合わせ約21億円)



京もの海外販路開拓緊急支援

新 京の「KOUGEI」グローバル市場展開事業費

7百万円

背景：本年5月に本府と复星（フーシン）国際有限公司との間で、京都製品の販売促進等に係る協定を締結



本年12月、上海に「KYOTO HOUSE」がオープン予定

【KYOTO HOUSEの概要】

場 所：上海外灘金融中心内ショッピングモール1階

業務内容：伝統製品の展示販売（BtoC）、入居企業への卸販売（BtoB）等

絶好の好機を活かし、京もの工芸品の世界販路開拓を支援



○ 「KYOTO HOUSE」開設に合わせ、現地でのPRのためオープニングイベントを実施するとともに、京都経済センターを核に、現地で販売する商品のマーケットイン型の生産体制を構築し、新たな販路と市場を拡大

プロジェクトチーム
の設置



国際市場でのニーズ把握による
マーケットイン型ものづくり



国際市場での
販路拡大



宇治茶価格向上・販路開拓緊急対策

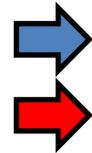
新 宇治茶価格向上・普及促進事業費

0.2億円規模

背景：①京都府宇治茶普及促進条例の制定

②本年度の茶市場において、府内産てん茶（抹茶の原料）価格は二極化

中級品～上位品
普通品



価格は安定的に推移
全国的な供給量急増により下落

（いずれも農林水産部が府内の茶業関係者から聞き取り）

普通品（3千円以下/kg）に分類されるてん茶の高品質化・高価格化が重要

(1) 高品質・安定生産に向けた条件整備

- ▶ 茶園ごとに適切な摘採時期や霜害発生の予測が可能となるシステムを開発（令和3年摘採分から活用予定）するとともに、宇治種への改植や被覆棚整備を支援

(2) 宇治茶ブランドを活かした消費拡大

- ▶ 関係団体と宇治茶ブランド戦略会議を設立し、宇治抹茶の価値向上や更なる海外展開に取り組むとともに、菓子・食品メーカー等との茶畑視察も含めたプレミアム宇治抹茶商談会等を開催



(3) 宇治茶文化の魅力発信

- ▶ 「きょうと食いく先生」による宇治茶の食育活動を支援（目標10校）



就職氷河期世代の正規雇用化促進

新 就職氷河期世代正規雇用化促進事業費

0.1億円規模

背景：就職の時期が“就職氷河期”に当たった世代は、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いている方が多いなどの課題に直面。国においても「経済財政運営と改革の基本方針2019」で3年間の集中支援を明記

府内中小企業でも深刻な人手不足が続く中、正規雇用への意欲を持つ方に対し、集中的なスキルアップ研修と企業とのマッチングを実施

(1) スキルアップ研修の実施

- ▶ 30代半ば～40代半ばの人材には、企業から中間層人材としての活躍を期待されているため、正規雇用に向けて必要な能力を身につける段階的な研修を実施

(2) 正規雇用に向けたマッチング

- ▶ スキルアップ研修を修了した方と、多様な人材を積極的に採用する意欲がある企業とのマッチングを11月～3月まで毎月実施

※ これらに合わせ、企業向けの意識改革セミナーの開催や、京都ジョブフェアにおける就職氷河期世代を対象とした相談ブースの設置などを実施予定(既決予算を活用)

1. 経済対策・地域活性化

(2) 府域周遊の拡大



府域周遊の拡大①

新 「もうひとつの京都」・「とっておきの京都」 周遊事業費

5百万円

背景：今月28日の「府市懇」において、海・森・お茶の京都DMOと京都市観光協会との連携について連携を更に深化

○ 「もうひとつの京都」と「とっておきの京都」とを周遊する新たなコンテンツ開発とモデルルートづくりを実施。

新 京都舞鶴港ブランド強化事業費

2百万円

背景：京都舞鶴港は無料駐車場による「ドライブ&クルーズ」という強みがあるが、近隣他港と比較し、クルーズ船乗船客数は少ない

○ 京都舞鶴港から乗船できるクルーズのPRセミナーを船社・旅行会社等と連携して実施し、地域周遊観光やクルーズ船寄港回数拡大を図る。

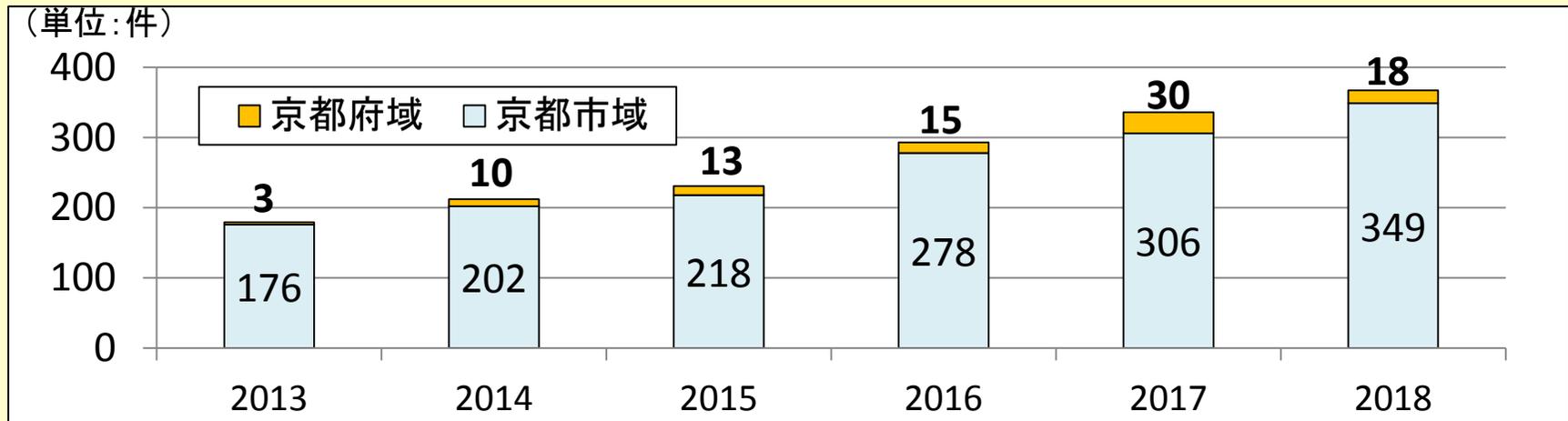


府域周遊の拡大②

新 ミニMICE誘致促進事業費

4百万円

背景：観光総合戦略の重点施策でもMICEを掲げている中、MICEの開催件数は増加しつつあるものの、京都市域に集中する傾向



➡ その一方で、本年6月に公表された2018年の実績では、舞鶴市や宮津市で小規模MICEが開催されるなど、地域的な広がりを確認

○ 府域でも受入可能な小規模MICE誘致を促進するため、ユニークベニュー(*)や視察可能な企業等の情報をとりまとめ、来年度以降、誘致活動の際に用いることのできる営業ツールを開発

(*) 歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場

1. 経済対策・地域活性化

(3) 地域の振興・活性化



地域における新たなモビリティサービスの展開

新 相楽東部地域公共交通再編事業費

0.1億円規模

背景：人口減少、少子高齢化に伴う公共交通利用者の減少と事業者の撤退



自家用車がなければ生活が困難な過疎地域において、移動手段確保のために行う実証実験の国庫補助事業に本府も採択を受ける

○ 南山城村域で実施する既存の交通資源の再編、自家用有償運送等の導入による交通網整備に合わせ、シームレスな移動を生み出すための過疎地型MaaSのアプリやシステムの実証実験を行う。

同時に国庫採択された他地域のモデル事業とも連携し、府内全域で地域のニーズを踏まえた交通課題を解決

京都丹後鉄道沿線地域

WILLER株式会社を中心に、本府も参画し、京都丹後鉄道のみならず地域の他の交通機関や観光施設の一括予約・決済をアプリで行う実証実験等

けいはんな学研都市地域

本府も参画する「スマートけいはんなプロジェクト推進協議会」において、シェアサイクルやグリーンスローモビリティの実証実験等を実施



スタジアムを核としたスポーツ・地域振興

新 京都スタジアム管理費

0.3億円規模

債務負担行為7億円

背景：当初予算において、スタジアム整備経費（約81億円）とともに、にぎわいづくりや周遊を促すための経費（約4.8億円）を計上

- ▶ スタジアムのにぎわい創出（シャトルバスの試験運行、足湯やサイネージの整備等）
- ▶ VR・eスポーツ体験環境の基盤整備（スタジアム4階にVR・eスポーツエリアを設置）
- ▶ 水運文化の体験等（新たな保津川下りコースの船着場や歴史体験・展示施設の整備）

➡ **本年12月に京都スタジアム（サンガスタジアム by Kyocera）が完成予定**
指定管理による民間ノウハウを活かしたスタジアムの運営管理及び
大河ドラマ館などの地域振興を展開

※当初予算を活用し、来年1月の竣工式や2月のオープニングイベントなど、開業に向けた気運を醸成

〔指定管理の内容（予定）〕

指定管理期間：令和元年12月28日～令和12年3月31日

指定管理者：ビバ&サンガ

※ 京都サンガのJ2リーグ成績（8月30日現在）
2位（J1自動昇格圏内）

J1昇格に向け、より一層の応援、御声援を！



※ふるさと納税募集中！





地域経済を支える中小事業者への支援

中小建設事業者の受注機会の確保

債務負担行為 **25**億円

○ 府単独公共事業について工事量の平準化(*)対策を実施し、主な担い手であり地域経済を支える中小企業を支援

* あわせて、従来12月定例会で実施していた繰越明許費の設定を9月に前倒し(69億円)



2. 子育て環境日本一推進戦略の展開



子育て環境日本一推進戦略の展開

新 子育てにやさしい風土づくり推進事業費

0.1億円規模

背景:「京都府子育て環境日本一推進戦略」の策定に合わせ、早期にオール京都で取組を推進するための仕組みを構築することが必要



行政、経済団体、保育・教育関係団体等で「**きょうと子育て環境日本一サミット(仮称)**」を開催するとともに、企業訪問を通じてニーズを把握した子育てと仕事の両立を図るためのモデル事業を展開

(1)「きょうと子育て環境日本一サミット(仮称)」事業の展開

- ▶ 構成団体トップによる「共同声明」の発信を行うとともに、その具体化や、地域特性を踏まえた子育て環境充実のための「地域サミット」展開に向けた準備を実施
- ▶ 子育て環境の充実度を「見える化」するためのツール開発に向けた調査・検討

(2)「子育て環境日本一推進戦略」の効果的な周知・啓発

- ▶ 若者や高齢者などターゲット層に応じたキャッチコピー等により、効果的な広報を展開

(3)子育てと仕事の両立を図る職場環境の推進

- ▶ 子育て企業サポートチームが企業訪問を通じてニーズを把握した「子連れコワーキングスペースの設置」や「子連れ出勤の導入」に係るモデル事業を実施



多子世帯に対する副食費の支援

新 保育所等副食費支援事業費

0.1億円規模

背景：本年10月の幼児教育・保育の無償化制度の開始に伴い、3～5歳児については副食費の実費徴収が国から通知

対象世帯 (年収)	1人目	2人目	3人目	
			同時在園	同時在園以外
360万円未満	国制度で無償			
360万円以上～ 640万円未満	実費徴収		国制度で無償	実費徴収
640万円以上	実費徴収		国制度で無償	実費徴収

従前は無償

従来、府の第3子以降保育料無償化事業で無償化されていた世帯が、国の無償化制度開始に伴い新たな負担が発生

○ このような新たな負担が生じることを避けるため、副食費への支援を行う市町村に対する助成制度を創設

3. 府民生活の安心・安全の向上



拡大する豚コレラの緊急予防対策

新 豚コレラ予防対策強化事業費

0.1億円規模

背景：本年7月に隣接する三重県、福井県において野生いのししの豚コレラ感染が確認され、近傍の養豚場内で豚コレラが発生



府内養豚場における豚コレラ感染リスクを低減させるためには、ウイルス拡大を助長する可能性のある野生いのししの捕獲が重要であり、特定家畜伝染病防疫指針に基づく検査態勢の確立と合わせ喫緊の課題

緊急対応

- (1)「京都府豚コレラ警戒本部会議」の開催(本年7月)、豚等飼育者への注意喚起や**緊急消毒**、**大規模農場における車両消毒の強化**等を実施済
- (2)野生いのしし**捕獲計画の策定**、**捕獲機材の調達**等を実施中

補正予算対応

豚コレラウイルス拡大を助長する可能性のある野生いのししの予防的捕獲

- (1)野生いのししの**捕獲を強化する市町村への助成**(見込み捕獲頭数300頭程度)

ウイルス感染が確認された野生いのししが、府域から10km圏内に侵入した場合の対応

- (2)**国の防疫指針に基づく野生いのししの捕獲、輸送、検査、消毒等**



府民生活の安心・安全の向上①

新 交番等安全対策強化費

0.5億円規模

背景①: 本年5月の大津の交通事故や川崎の殺傷事件発生

6月補正 府民協働防犯ステーション(※)を核とした見守り活動等に対する支援を強化

※全交番・駐在所に設置

児童等が安心して登校できるよう府民一丸となって取組みを強化した矢先

背景②: 本年6月に発生した千里山交番(大阪府)の事件では、住民生活にも大きな影響が生じたところ

- ・ 近隣小中学校等のクラブ活動の中止や近隣大学のオープンキャンパスの中止
- ・ 図書館等の公立公共施設の臨時休館
- ・ 不要不急の外出を控える呼びかけ(行政機関)
- ・ 被疑者が確保されない場合の幼稚園、小中学校等の臨時休校措置

○ 交番等でボランティア活動を行う府民の安全対策及び府民の平穏な日常生活を守るため、交番等に施設管理カメラを緊急整備

➡ 年度内に府内全ての交番等にカメラを設置





府民生活の安心・安全の向上②

新 中高年ひきこもり支援対応強化費

1百万円

背景：中高年ひきこもりが社会的な課題としてクローズアップされる中、当事者やその家族に対し、必ずしも専門支援機関が認知されていないことから、専門支援機関以外に相談があった際の適切な初動対応が必要



○ 各種相談・支援の入り口となる民間支援団体等から、ひきこもり支援を行う専門機関に円滑につなぐことができるよう研修を実施

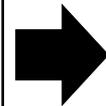
※次年度以降は、国が福祉事務所へのアウトリーチ支援員の配置等、ひきこもり支援を強化する方向であることを踏まえ、必要に応じ新たな支援スキームへ円滑に引き継ぎ

<実施イメージ>

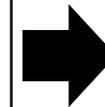
研修受講者

専門機関以外で、中高年ひきこもりに関する相談への初動対応が必要となる窓口

- 障害者福祉サービス事務所
- 民間支援団体（親の会など）等



- 中高年ひきこもりへの理解を深める
- 専門支援機関（チーム絆、脱支援センターなど）への適切なつなぎ
- 研修事業による団体間の情報共有やつながりの育成



ひきこもり支援ネットワークを強化

次年度支援への円滑な移行



予算案の規模

令和元年度 現計予算

8,985 億円

令和元年度 9月補正予算

7 億円台

合計

8,991 億円台

対前年9月補正後比較
(101.3 %)